

3.財務の概要

(1)2019年度決算の概要

藤学園は、2019年4月1日付で、旭川藤女子高等学校と北見藤女子高等学校の設置校2校について、学校法人北海道カトリック学園へ設置者を変更し、経営を移管いたしました。このため、貸借対照表の固定資産31億53百万円余、流動資産4億15百万円余、総資産35億69百万円余を当該学校法人へ無償で譲渡しています。

資金収支計算書における設置者変更の影響額は、両校の昨年度末現預金残高3億6千万円余について、管理経費の寄付金支出に計上しています。また、北見藤女子高等学校校舎建替えに伴う解体費用についても、補助事業年度が譲渡前であることから、1億7百万円を管理経費に計上しています。

事業活動収支計算書における影響額は、譲渡資産30億5千万円余を資産処分差額に計上し、また基本金取崩額に48億9千万円余を計上しています。

2019年10月1日施行の子ども・子育て支援法の一部改正にともない、幼児教育無償化が実施され、本学園が設置する幼稚園も対象施設となったことから、当該の補助金についてはあらたに施設型給付費収入に計上しています。

「資金収支計算書の概要」

設置校移管の影響を除いた収支状況として収入の部では、学生生徒等納付金収入が4千4百万円ほど前年比で減額となっていますが、そのほとんどは幼児教育無償化に伴う各幼稚園の基本保育料の減収によるもので、反面として無償化に伴う助成もあって施設型給付費収入は、前年比7千1百万円増収となっています。

寄付金収入は、大学の卒業生からの遺贈や小樽幼稚園の施設関係のご寄附もあって、前年比3千万円ほどの増収となっています。

補助金収入では、大学の経常費補助金の一般補助額が、学生定員充足率にかかる配点が減点されたこともあって、前年比4千万円の減収となっています。

支出の部では、人件費が1億円ほど増加していますが、このうち教員人件費が4千7百万円、退職金が6千5百万円の増加となりました。大学の子ども教育学科開設に伴う人員増及び各幼稚園教諭の処遇改善等により教員人件費が増加したこと、また、早期退職制度による退職者等により退職金が増加しています。

借入金返済支出は、大学の私学事業団からの耐震改築借入の返済が始まったことで前年比6千万円の増加となっていますが、2014年に融資実行された耐震改修借入金は返済は本年度で完済となりました。

その他の収入の各引当特定資産取崩収入と資産運用支出の各引当特定資産繰入支出は、設置者変更により前期末残高が減少している他は、運用果実の繰入による残高増加となって

います。

「活動区分別資金収支計算書の概要」

収入・支出の各科目の前年比較については、資金収支計算書の説明と概ね同様となりますが、教育活動資金収支差額と施設設備等活動資金収支差額は、前年度支出超過となっていました。本年度は収入超過となっています。前年度は、移管した北見藤女子高等学校の校舎新築等の工事に付帯した支出が主な要因で両収支差額がマイナスとなっていたものです。

その他の活動資金収支差額は、借入金返済の増額もあって支出超過となっていますが、翌年度に繰越される支払資金は、前年比1億26百万円の減少に収まっています。

「事業活動収支計算書の概要」

教育活動収支差額と教育活動外収支差額とを合わせた経常収支差額は、5億48百万円の支出超となっており、前年比でも3億46百万円と悪化していますが、設置者変更による影響額を除いた学園の実質的な差額は6千万円ほどの支出超となります。このうち、大学が補助金の減少と人件費及び減価償却額の増加等により前年比8千5百万円ほど悪化していますが、中学・高校・各幼稚園では4千万円ほど前年比で改善がみられます。

基本金組入前収支差額は、設置者変更の影響額を多く計上した法人部門を除いた大学他各校の合計差額は、3千3百万円ほどの支出超となっており、基本金組入後の当年度収支差額は同様に2億69百万円の支出超となります。

学園全体の当年度収支差額は、設置者変更に伴う資産処分損もあって、37億84百万円ほどの支出超ですが、譲渡に伴う基本金の取崩と翌年度繰越収支差額(支出超)の相殺により、翌年度繰越収支差額は前年度比で1億35百万円改善されています。

「貸借対照表の概要」

2019年度末の貸借対照表の総資産は、高校2校を設置者移管・譲渡したことなどで、前年比38億円余減少し、総資産規模が18%ほど縮小しています。移管した2校の基本金48億31百万円と繰越収支差額▲13億92百万円を取崩・相殺した結果、本学園の本年度末の純資産は基本金が196億63百万円で前年比46億58百万円減少し、繰越収支差額が▲32億85百万円と前年比11億6百万円ほど圧縮され、163億35百万円となっています。

設置者変更に伴う影響以外では、有形固定資産については機器備品・図書等の整備による増加等の他に大きな施設等の拡充はなく、当期の減価償却額は4億21百万円となっています。

特定資産は、2校の移管譲渡による減少の他は、各引当目的に応じて運用果実等一定額を組入っており、前年比1千万円ほど増加しています。

負債の部では、大学の私学事業団からの耐震改修借入金及び1999年度借入の施設設備整備資金の返済が完了し、7千9百万円の減少となっています。

(2) 藤学園の財政の現状と課題

本学園の財政の現状を、日本私立学校振興・共済事業団令和元年度「今日の私学財政」の全国大学法人(文系その他複数学部)における財務比率を参照して、貸借対照表及び事業活動収支計算書関係比率の推移等から説明いたします。

貸借対照表関係比率では、全国の大学法人の平均値と比して、格段かい離れた比率はありませんが、運用資産余裕比率の倍率はここ数年来低下傾向が続いており、また同様に積立率も低下しています。2019年度は、設置者変更による影響で特定資産、現預金が減少し、経常支出は膨らんでいることから、当該倍率は低くなっていますが、いずれにしても本学園の経常的な支出及び総資産に占める運用資産の割合は低下しています。

この要因のひとつとしては、2014年度から始めた大学校舎の耐震改修・改築工事による現預金等の減少と借入による負債の増加が挙げられます。当該の改修・改築に要した資金は、凡そですが補助金による調達が3割、借入による調達が3割、残りを流動性資金によって賄っています。このため、流動資産の現預金等が減少し負債勘定の借入金が増加して、ネットの運用資産残高が減少したことが、当該倍率の低下となったものです。

事業活動収支計算書関係比率では、特に人件費に関連した比率が悪く、経常収入や学生生徒等納付金に占める割合が高いことが課題と言えます。学生生徒等納付金比率に占める人件費割合である人件費依存率が高いのは、本学園の設置する学校種が大学、高校、中学、幼稚園であることから、学園全体としては補助金割合が高いことから、全国平均を大きく上回っています。このことは、補助金比率が高いことから説明されます。一方で、経常的な収入に占める人件費の割合が高いことも否めません。このため、教育研究経費比率等も全国平均に比して低い数値となっています。

各収入に占める人件費の割合が高い理由は、教職員数や水準などの分子と、学生生徒等納付金総額や授業料等の水準、また補助金や他の収入等の分母両面を検証することが必要となります。本学園の学生生徒数は、大学など漸減傾向となっていることから、学生生徒等納付金収入も1億円以上も減少しています。また授業料等についても、建学以来できるだけ低廉に抑えながら良質な教育を成すべく、他の私立学校と比しても低い水準を維持しています。

一方で、人件費については総額抑制の観点から、教職員数や水準等も抑えてはいますが、年齢構成等の課題もあって総額削減には至らず、ほぼ横ばいの状況にあります。

本学園の教育研究活動を永続的に支えるための財政基盤の確立のためには、学生生徒数の適切な定員管理はもとより、授業料等納付金の適正な水準を検証・策定し、人件費を含む支出構造を改革することで、年間収支の改善を図り、必要な運用資産を増強することと考えます。

事業報告書資料

2019年度計算書類及び経年推移状況と併せて学校法人会計の概要を説明いたします。

学校法人はその教育研究活動を行うための運営費等の必要な財産を保持するため、自ら調達した資金の他に、国や地方公共団体から経常費の補助を受けています。この補助金を受ける場合、私立学校振興助成法の定めるところにより、「学校法人会計基準」に従って計算書類を作成し、公認会計士または監査法人による監査を受けて所轄庁に届け出ることが義務付けられています。この計算書類が、資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表とその附表・内訳表ですが、株式会社で適用されている企業会計における損益計算書、貸借対照表とは異なるものとなります。

企業会計は、利益の追求を目的としている企業の事業活動について、資本の投下と回収による成果と財政状況等について株主等の利害関係者に開示することを目的としています。

学校法人は、教育研究活動を持続的且つ安定的に運営するためにも財政基盤の安定と継続性が求められることから、収支の均衡と財産の状況を正確に捉えることを目的としています。

計算書類について

1-1 資金収支計算書

当該会計年度の諸活動に対応する全ての収入と支出の内容と支払資金(現預金)の受入と支払いの顛末を明らかにすることを目的として作成します。

資金収支計算の特徴としては、会計年度内の実際の資金の出入りを計上する現金主義と、その年度内にあるべき収支を計上する発生主義との折衷を図っていることから、調整勘定というものがあることです。これは、例えば大学の新生の授業料は通常入学前の年度内に納付されますが、授業料として計上すべきは入学した年度(納付した翌年度)となります。このため実際に資金の納付があった年度は、前受金授業料として受入れを計上し、授業料として計上した年度については、前期末前受金として調整勘定を用いてマイナス計上することで、実際の資金残高を把握しています。調整勘定には前受金の他に、未収入金、未払金、前払金があります。

資金収支計算書の科目について説明します。

[学生生徒等納付金収入]

学生・生徒・児童から教育研究活動の対価として徴収する収入で、授業料、入学金、施設設備資金、教育充実費などがあります。

[手数料収入]

教育研究活動に付随して用益の提供を行い、その対価として徴収する収入で、入学検定料、試験料、証明料などがあります。

〔寄付金収入〕

金銭の寄附を頂いた際に計上する収入です。用途指定のある寄付金は「特別寄付金」、特に用途指定のないものは「一般寄付金」といいます。

〔補助金収入〕

国または、地方公共団体からの助成金をいい、日本私立学校振興・共済事業団及びこれに準ずる団体からの助成金を含みます。

〔資産売却収入〕

固定資産等を売却して得られた収入です。

〔付随事業・収益事業収入〕

食堂・購買・寄宿舎等の教育活動に付随する活動によって得られた収入で、企業等からの受託研究や公開講座の受講料等も含みます。

〔受取利息・配当金収入〕

学校法人が所有する資産の運用の結果得られた収入で、預貯金の利息や有価証券の利金・配当金があります。

〔雑収入〕

上記の収入に含まれない収入で、施設設備利用料や退職資金団体からの交付金などがあります。また過年度の収入に修正があった場合も含まれます。

〔借入金等収入〕

金融機関等からの借入による資金調達による収入です。藤学園では発行していませんが、学校債発行によるものも含まれます。

〔前受金収入〕

翌年度の事業活動の収入とすべきもので当会計年度末までに入金された場合に使用するものです。

〔その他の収入〕

学生生徒等納付金収入から前受金収入までの各収入科目以外の収入で、特定資産の取り崩しによる収入や貸付金の回収などがあります。また前年度の事業収入で未収入となった資金が当会計年度に入金された前期末未収入金収入も含まれます。

〔人件費支出〕

学校法人によって雇用された教員・職員等の労働の対価として支払われる支出で、給与等、退職金など個人に支払われる資金の他に、年金掛金の学校法人負担分や労働保険料等も含みます。

〔教育研究経費支出〕

教育活動に伴う物件費等の経費支出です。(資金収支計算書では経費支出を教育研究経費と管理経費に区分しており、用途による区分については、文部省通知により必ず管理経費としなければならないものが示されており、例えば学生生徒等の募集に要する経費は

管理経費となります。)

〔管理経費支出〕

教育研究費支出以外の経費支出です。

〔借入金等利息支出〕

借入金や学校債などの債務の利息支出です。

〔借入金等返済支出〕

借入金や学校債などの債務元金の返済支出です。

〔施設関係支出〕

学校法人がその諸活動に使用するための土地、建物、構築物などを取得するための支出です。

〔設備関係支出〕

学校法人がその諸活動に使用するための備品・図書・車両などを取得するための支出です。

〔資産運用支出〕

有価証券の購入や特定引当資産への繰入のための支出です。

〔その他の支出〕

上記の各科目に含まれない支出です。貸付金支払支出などの他、前年度の事業支出で未払いとなったものの当会計年度に支出した前期末未払金支払支出も含まれます。

1-2活動区分資金収支計算書

資金収支計算書の付表として、2013年に改正された学校法人会計基準に新たに作成することとされた計算書です。資金収支計算書に記載された資金収入と資金支出の決算額を、次の3つの活動ごとに区分して、資金の活動ごとの流れを明らかにするものです。

①教育活動による資金収支

学校の本業である教育研究活動に関係する収入と支出が該当しますが、その活動の範囲は多岐にわたり定義することが難しいことから、次の②、③に当てはまらないものを計上することとしています。

②施設設備等活動による資金収支

施設設備に関係する収入と支出が該当します。土地・建物や機器備品などの固定資産の購入や売却の他、そのための寄付金や補助金等の収入、また特定資産の繰入や戻入等が該当します。

③その他の活動による資金収支

資金運用、収益事業、預り金の受払い等の経過的な収支、及び過年度修正のための収支が該当します。

事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、当該会計年度における教育活動、教育活動以外の経常的な活動、及びそれら以外の臨時的な活動に対応する事業活動収入と事業活動支出の内容を明らかにするもので、基本金組入前と基本金組入後の当年度収支差額を表示することで、収支の均衡状態を明らかにして学校法人の経営状態を把握する役割を担っています。

事業活動収支計算書は、企業会計における損益計算書と類似したものですが、学校法人は利益の獲得が目的ではなく、教育活動などの恒常的な事業活動の収支のバランスが適切であるかを計り安定した学校運営を持続するための計算書です。また、基本金組入という学校会計特有の計算もなされます。

事業活動収支計算書では資金の増減を示すのではなく、当該会計年度に発生した経理上の期間収支も計算されます。例えば、建物など減価償却額や退職給与引当金繰入額などが事業支出に計上され、金銭ではなく機器備品等を寄贈を受けた際の現物寄付は事業活動収入に計上されます。

事業活動収支計算書の各事業等について説明します。

〔教育事業活動収支〕

教育活動収入には、学生生徒納付金、手数料、寄付金(現物寄付を含む)、経常費等補助金、付随事業収入、雑収入が計上され、支出の部には人件費(退職給与引当金繰入額を含む)、教育研究経費・管理経費(それぞれ減価償却額を含む)及び徴収不能額が計上されます。

〔教育活動外収支〕

収入の部には、受取利息・配当金等が計上され、支出には借入金利息等が計上されます。

〔特別収支〕

収入の部には、不動産や有価証券等の売却等の収入が帳簿価額を上回った場合の差額としての資産売却差額、施設設備等の拡充等のための寄付金(現物寄付を含む)や補助金等の臨時的な活動収入が計上されます。支出の部には、資産売却等の収入が帳簿価格を下回った場合の差額や施設の取り壊しや設備の除却処分時の帳簿価額を資産処分差額として計上する他、過年度の修正額等の臨時的な活動支出を計上します。

〔基本金組入前当年度収支差額〕

上記の事業活動収入から事業活動支出を差し引いて計算されるもので、企業会計の当期純利益(損失)と比較されるものです。

〔基本金組入額〕

学校法人が継続的に教育研究活動を行うためには、校地・校舎をはじめ機器備品や図書、また運営に必要な現預金など必要な資産を保持することが必須となります。そしてその財源は自己資金で賄うことが必要とされています。このことから、学校法人会計特有の概念として、学校法人が維持すべき資産とされる基本金(貸借対照表の純資産の部)を計算し、その必要額を事業活動収入から組み入れることとされています。

〔当年度収支差額〕

基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額を差し引いて計算されるもので、学校法人会計上は、この差額が過大にならず、収支均衡であることが要請されています。

貸借対照表

貸借対照表は、当該会計年度末における資産、負債の内容と金額を明示し学校法人の財政状態を明らかにするもので、資産負債差額として基本金と繰越収支差額(純資産)が明示されます。企業会計における対照表と構造的には同一ですが、資産及び負債の項目の配列は、企業会計が流動性配列法ですが、学校法人会計では固定資産の占める割合が高いことから固定性配列法となっています。また企業会計の純資産は主として株主に帰属する部分としての株主資本ですが、学校法人会計では、基本金と繰越収支差額の合計額となります。

貸借対照表の主な科目を説明します。

〔固定資産〕

土地、建物、機器備品、図書等の有形固定資産、退職金の支払や資産取得等のために引き当てられる特定資産などの他、1会計年度を超えて保有する有価証券や貸付金などの残高です。

〔流動資産〕

現金、預貯金、また1年以内で運用する有価証券などの他、翌年度の費用となる前払金や翌年度の収入となる未収入金などの残高です。

〔固定負債〕

返済期日が1年を超えて到来する長期借入金や長期未払金、将来に負担すべき退職金に引き当てる退職給与引当金の残高です。

〔流動負債〕

返済期日が1年以内に到来する短期借入金や未払金などの他、翌年度の収入となる前受金や預り金の残高です。

〔基本金〕

学校法人が教育研究の維持・充実のために必要とされる資産として永続的に保持すべき金額で、以下の4つに分類されます。

第1号基本金:校地、校舎、機器備品、図書等の自己資金で取得した固定資産の取得価額

第2号基本金:将来取得する固定資産に充てる予定の金銭その他の資産の額

第3号基本金:奨学基金等の継続的に保持・運用する金銭その他の資産の額

第4号基本金:恒常的に保持すべき資金

〔繰越収支差額〕

事業活動収支計算書の当年度繰越収支差額の累計額です。

資金収支計算書

2019年4月 1日から
2020年3月31日まで

(単位 円)

収入の部 科 目	学校法人 藤学園		
	2019年度	2018年度	差異
学生生徒等納付金収入	2,419,218,532	2,696,050,324	△ 276,831,792
手数料収入	45,955,759	57,167,100	△ 11,211,341
寄付金収入	81,084,527	78,129,242	2,955,285
補助金収入	882,236,555	1,479,450,616	△ 597,214,061
国庫補助金収入	196,954,000	394,917,877	△ 197,963,877
道(県)補助金収入	315,304,078	796,298,049	△ 480,993,971
市(県)補助金収入	11,175,733	285,474,265	△ 274,298,532
施設型給付費収入	357,254,904	0	357,254,904
その他の補助金収入	1,547,840	2,760,425	△ 1,212,585
資産売却収入	1,000,284,850	1,210,779,142	△ 210,494,292
付随事業・収益事業収入	29,918,621	34,237,367	△ 4,318,746
受取利息・配当金収入	19,671,871	18,969,432	702,439
雑収入	136,857,921	161,980,389	△ 25,122,468
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	796,780,069	812,040,368	△ 15,260,299
その他の収入	1,377,057,191	3,351,627,094	△ 1,974,569,903
資金収入調整勘定	△ 929,058,916	△ 1,245,608,990	316,550,074
前年度繰越支払資金	2,253,870,043	2,930,148,570	△ 676,278,527
収入の部 合計	8,113,877,023	11,584,970,654	△ 3,471,093,631

支出の部 科 目	学校法人 藤学園		
	2019年度	2018年度	差異
人件費支出	2,543,077,032	2,968,052,821	△ 424,975,789
教育研究経費支出	633,613,667	746,033,267	△ 112,419,600
管理経費支出	527,373,186	188,755,905	338,617,281
借入金等利息支出	2,840,805	3,643,455	△ 802,650
借入金等返済支出	142,210,000	82,210,000	60,000,000
施設関係支出	33,053,920	1,440,771,513	△ 1,407,717,593
設備関係支出	91,151,387	146,731,447	△ 55,580,060
資産運用支出	2,002,486,513	3,719,551,458	△ 1,717,064,945
その他の支出	88,593,922	166,931,433	△ 78,337,511
予備費			0
資金支出調整勘定	△ 77,960,730	△ 131,580,688	53,619,958
翌年度繰越支払資金	2,127,437,321	2,253,870,043	△ 126,432,722
内部資金支出			
支出の部 合計	8,113,877,023	11,584,970,654	△ 3,471,093,631

活動区分資金収支計算書

2019年4月 1日から
2020年3月31日まで

(単位 円)

		2019年度	2018年度	差異	
科 目		金額	金額		
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	2,419,218,532	2,696,050,324	△ 276,831,792
		手数料収入	45,955,759	57,167,100	△ 11,211,341
		特別寄付金収入	35,738,391	26,240,384	9,498,007
		一般寄付金収入	28,836,136	19,227,698	9,608,438
		経常費等補助金収入	856,220,555	1,154,658,616	△ 298,438,061
		付随事業収入	29,918,621	34,237,367	△ 4,318,746
		雑収入	135,395,784	156,618,777	△ 21,222,993
	教育活動資金収入計	3,551,283,778	4,144,200,266	△ 592,916,488	
	支出	人件費支出	2,543,077,032	2,968,052,821	△ 424,975,789
		教育研究経費支出	633,613,667	746,033,267	△ 112,419,600
		管理経費支出	524,855,138	188,719,010	336,136,128
		内部資金支出			
		教育活動資金支出計	3,701,545,837	3,902,805,098	△ 201,259,261
差引	△ 150,262,059	241,395,168	△ 391,657,227		
調整勘定等	256,379,933	△ 274,898,318	531,278,251		
教育活動資金収支差額	106,117,874	△ 33,503,150	139,621,024		
科 目					
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	16,510,000	32,661,160	△ 16,151,160
		施設設備補助金収入	26,016,000	324,792,000	△ 298,776,000
		施設設備売却収入	284,850	320,340	△ 35,490
		減価償却引当特定資産取崩収入	318,000,880	1,478,107,999	△ 1,160,107,119
		資産取得引当特定資産取崩収入	361,954,740	1,271,418,583	△ 909,463,843
		施設整備等活動資金収入計	722,766,470	3,107,300,082	△ 2,384,533,612
	支出	施設関係支出	33,053,920	1,440,771,513	△ 1,407,717,593
		設備関係支出	91,151,387	146,731,447	△ 55,580,060
		減価償却引当特定資産繰入支出	343,286,844	1,158,560,891	△ 815,274,047
		資産取得引当特定資産繰入支出	360,123,831	1,141,226,278	△ 781,102,447
		施設整備等活動資金支出計	827,615,982	3,887,290,129	△ 3,059,674,147
		差引	△ 104,849,512	△ 779,990,047	675,140,535
	調整勘定等	1,140,000	183,600	956,400	
施設整備等活動資金収支差額	△ 103,709,512	△ 779,806,447	676,096,935		
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	2,408,362	△ 813,309,597	815,717,959		
科 目					
その他の活動による資金収支	収入	借入金等収入	0	0	0
		有価証券売却収入	1,000,000,000	1,210,458,802	△ 210,458,802
		退職給与引当特定資産取崩収入	100,000,000	108,017,396	△ 8,017,396
		キルト 奨学金引当特定資産取崩収入	103,177,102	3,549,102	99,628,000
		学校維持費引当特定資産取崩収入	24,626,807	283,302,001	△ 258,675,194
		奨学研修費引当特定資産取崩収入	60,000,000	0	60,000,000
		貸付金回収収入	9,722,905	14,096,950	△ 4,374,045
		預り金受入収入	8,828,862	6,738,685	2,090,177
		立替金回収収入	505,583	16,180	489,403
		仮払金回収収入	0	473,505	△ 473,505
		仮受金受入収入	0	0	0
		小計	1,306,861,259	1,626,652,621	△ 319,791,362
		受取利息・配当金収入	19,671,871	18,969,432	702,439
		過年度修正収入	1,462,137	5,361,612	△ 3,899,475
	その他の活動資金収入計	1,327,995,267	1,650,983,665	△ 322,988,398	
	支出	借入金等返済支出	142,210,000	82,210,000	60,000,000
		有価証券購入支出	1,000,040,361	1,210,260,854	△ 210,220,493
		退職給与引当特定資産繰入支出	103,811,295	125,441,001	△ 21,629,706
		キルト 奨学金引当特定資産繰入支出	109,579,607	11,910,226	97,669,381
		学校維持費特定資産繰入支出	24,632,788	71,151,586	△ 46,518,798
		奨学研修費引当資産繰入支出	61,011,787	1,000,622	60,011,165
		貸付金支払支出	3,096,000	4,973,000	△ 1,877,000
		預り金支払支出	4,050,290	5,328,903	△ 1,278,613
		立替金支払支出	198,800	542,269	△ 343,469
		仮払金支払支出	836,889	0	836,889
		仮受金支払支出	0	0	0
		小計	1,449,467,817	1,512,818,461	△ 63,350,644
借入金等利息支出		2,840,805	3,643,455	△ 802,650	
過年度修正支出	2,518,048	36,895	2,481,153		
その他の活動資金支出計	1,454,826,670	1,516,498,811	△ 61,672,141		
差引	△ 126,831,403	134,484,854	△ 261,316,257		
調整勘定等	△ 2,009,681	2,546,216	△ 4,555,897		
その他の活動資金収支差額	△ 128,841,084	137,031,070	△ 265,872,154		
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	△ 126,432,722	△ 676,278,527	549,845,805		
前年度繰越支払資金	2,253,870,043	2,930,148,570	△ 676,278,527		
翌年度繰越支払資金	2,127,437,321	2,253,870,043	△ 126,432,722		

事業活動収支計算書

2019年4月 1日から
2020年3月31日まで

(単位 円)

	科 目	学校法人 藤学園				
		2019年度	2018年度	差異		
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	2,419,218,532	2,696,050,324	△ 276,831,792	
		手数料	45,955,759	57,167,100	△ 11,211,341	
		寄付金	64,624,527	45,468,082	19,156,445	
		経常費等補助金	856,220,555	1,154,658,616	△ 298,438,061	
		国庫補助金	170,938,000	209,035,877	△ 38,097,877	
		道(県)補助金	315,304,078	657,888,049	△ 342,583,971	
		市(町)補助金	11,175,733	285,474,265	△ 274,298,532	
		施設型給付費	357,254,904	0	357,254,904	
		その他の補助金	1,547,840	2,260,425	△ 712,585	
		付随事業収入	29,753,711	34,470,293	△ 4,716,582	
		雑収入	135,940,894	160,064,513	△ 24,123,619	
		教育活動収入計	3,551,713,978	4,147,878,928	△ 596,164,950	
		事業活動支出の部	科 目	人件費	2,535,314,211	2,959,760,227
	教育研究経費			1,012,474,080	1,176,366,349	△ 163,892,269
管理経費	568,042,304			227,852,101	340,190,203	
徴収不能額等	778,250			605,625	172,625	
教育活動支出計	4,116,608,845			4,364,584,302	△ 247,975,457	
教育活動収支差額	△ 564,894,867			△ 216,705,374	△ 348,189,493	
教育活動外収支	事業活動収入の部		科 目			差異
		受取利息・配当金	19,671,871	18,969,432	702,439	
		その他の教育活動外収入	0	0	0	
		教育活動外収入計	19,671,871	18,969,432	702,439	
	事業活動支出の部	科 目				差異
		借入金等利息	2,840,805	3,643,455	△ 802,650	
		その他の教育活動外支出	0	0	0	
		教育活動外支出計	2,840,805	3,643,455	△ 802,650	
教育活動外収支差額		16,831,066	15,325,977	1,505,089		
経常収支差額		△ 548,063,801	△ 201,379,397	△ 346,684,404		
特別収支	事業活動収入の部	科 目			差異	
		資産売却差額	284,850	529,142	△ 244,292	
		その他の特別収入	61,920,937	375,832,235	△ 313,911,298	
		特別収入計	62,205,787	376,361,377	△ 314,155,590	
	事業活動支出の部	科 目				差異
		資産処分差額	3,063,474,994	16,231,403	3,047,243,591	
		その他の特別支出	2,518,048	36,896	2,481,152	
		特別支出計	3,065,993,042	16,268,299	3,049,724,743	
特別収支差額		△ 3,003,787,255	360,093,078	△ 3,363,880,333		
〔予 備 費〕		(0)		0		
〔内部資金振替額〕						
基本金組入前当年度収支差額		△ 3,551,851,056	158,713,681	△ 3,710,564,737		
基本金組入額合計		△ 232,893,592	△ 1,273,151,681	1,040,258,089		
当年度収支差額		△ 3,784,744,648	△ 1,114,438,000	△ 2,670,306,648		
前年度繰越収支差額		△ 4,391,945,766	△ 3,277,507,766	△ 1,114,438,000		
基本金取崩額		4,891,686,580	0	4,891,686,580		
翌年度繰越収支差額		△ 3,285,003,834	△ 4,391,945,766	1,106,941,932		
(参考)						
事業活動収入計		3,633,591,636	4,543,209,737	△ 909,618,101		
事業活動支出計		7,185,442,692	4,384,496,056	2,800,946,636		

貸借対照表

2020年3月31日

(単位 円)

資産の部	学校法人 藤学園		
科 目	2019年度	2018年度	増 減
固定資産	16,239,201,421	19,654,995,421	△ 3,415,794,000
有形固定資産	10,982,691,036	13,781,401,278	△ 2,798,710,242
土地	1,285,998,205	1,676,710,565	△ 390,712,360
建 物	7,533,481,095	9,875,493,381	△ 2,342,012,286
構築物	140,344,282	146,265,423	△ 5,921,141
教育研究用機器備品	251,326,132	304,789,324	△ 53,463,192
管理用機器備品	13,572,044	12,602,937	969,107
図 書	1,732,830,432	1,743,095,491	△ 10,265,059
車 両	25,138,846	22,444,157	2,694,689
建設仮勘定	0	0	0
特定資産	5,213,774,355	5,820,683,069	△ 606,908,714
その他の固定資産	42,736,030	52,911,074	△ 10,175,044
流動資産	2,354,416,493	2,763,142,986	△ 408,726,493
現金預金	2,127,437,321	2,253,870,043	△ 126,432,722
その他の流動資産	226,979,172	509,272,943	△ 282,293,771
資産の部合計	18,593,617,914	22,418,138,407	△ 3,824,520,493
負債の部	学校法人 藤学園		
科 目	2019年度	2018年度	増 減
固定負債	1,235,122,786	1,330,750,086	△ 95,627,300
長期借入金	480,000,000	559,440,000	△ 79,440,000
長期未払金	2,744,424	6,837,832	△ 4,093,408
退職給与引当金	737,088,862	749,182,754	△ 12,093,892
長期預り金	15,289,500	15,289,500	0
流動負債	1,005,395,200	1,182,437,337	△ 177,042,137
短期借入金	79,440,000	142,210,000	△ 62,770,000
その他の流動負債	925,955,200	1,040,227,337	△ 114,272,137
負債の部合計	2,240,517,986	2,513,187,423	△ 272,669,437
純資産の部	学校法人 藤学園		
科 目	2019年度	2018年度	増 減
基本金	19,638,103,762	24,296,896,750	△ 4,658,792,988
第1号基本金	19,400,361,762	24,005,374,750	△ 4,605,012,988
第4号基本金	237,742,000	291,522,000	△ 53,780,000
繰越収支差額	△ 3,285,003,834	△ 4,391,945,766	1,106,941,932
翌年度繰越収支差額	△ 3,285,003,834	△ 4,391,945,766	1,106,941,932
純資産の部合計	16,353,099,928	19,904,950,984	△ 3,551,851,056
負債及び純資産の部合計	18,593,617,914	22,418,138,407	△ 3,824,520,493

財産目録総括表

(単位：円)

科 目	年 度	本年度末	
一 基本財産		10,908,382,849円	
1. 土地			
校 地		185,054.25㎡	1,206,407,011円
2. 建物			
(1) 校 舎		57,031.28㎡	6,527,822,190円
(2) 講 堂 ・ 体 育 館		6,473.61㎡	673,496,378円
(3) セ ミ ナ ー ハ ウ ス		1,993.83㎡	104,542,681円
(4) 寄 宿 舎		2,943.12㎡	227,619,846円
計		68,441.84㎡	7,533,481,095円
3. 図 書		460,972冊	1,732,830,432円
4. 教具・校具・備品		6,594点	264,898,176円
5. ソフトウェア		8点	5,283,007円
6. その他			
(1) 構 築 物		178点	140,344,282円
(2) 車 輜		13点	25,138,846円
計		191点	165,483,128円
二 運用財産			7,685,235,065円
1. 預金・現金			2,127,437,321円
2. 特定資産			5,213,774,355円
3. 有価証券			47,592,027円
4. 土地		253,603.74㎡	79,591,194円
5. 未収入金			158,831,998円
6. その他			58,008,170円
三 負債額			2,240,517,986円
1. 固定負債			1,235,122,786円
(1) 日本私立学校振興・共済事業団			480,000,000円
(2) 長期未払金			2,744,424円
(3) 退職給与引当金			737,088,862円
(4) 長期預り金			15,289,500円
2. 流動負債			1,005,395,200円
(1) 短期借入金			79,440,000円
(2) 未払金			79,598,330円
(3) 前受金			796,780,069円
(4) 預り金			49,576,801円
四 基本財産+運用財産			18,593,617,914円
五 純資産(四-三)			16,353,099,928円
	$\frac{\text{総負債(三)-前受金}}{\text{総資産(四)}} \times 100$		7.76%

監査報告書

2020年5月23日

学校法人 藤学園

理事会 御中

評議員会 御中

学校法人 藤学園

監事 舩田 雅彦



監事 里村 美喜夫



私たち監事は、私立学校法第37条第3項及び学校法人藤学園寄附行為第14条の規定に基づき、2019年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）における学校法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況について監査を行いましたので、以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法

理事会及び評議員会に出席するほか、理事等から業務の報告を聴取し重要な決済書類を閲覧するとともに主要な関係部署における業務及び財産の状況を調査いたしました。

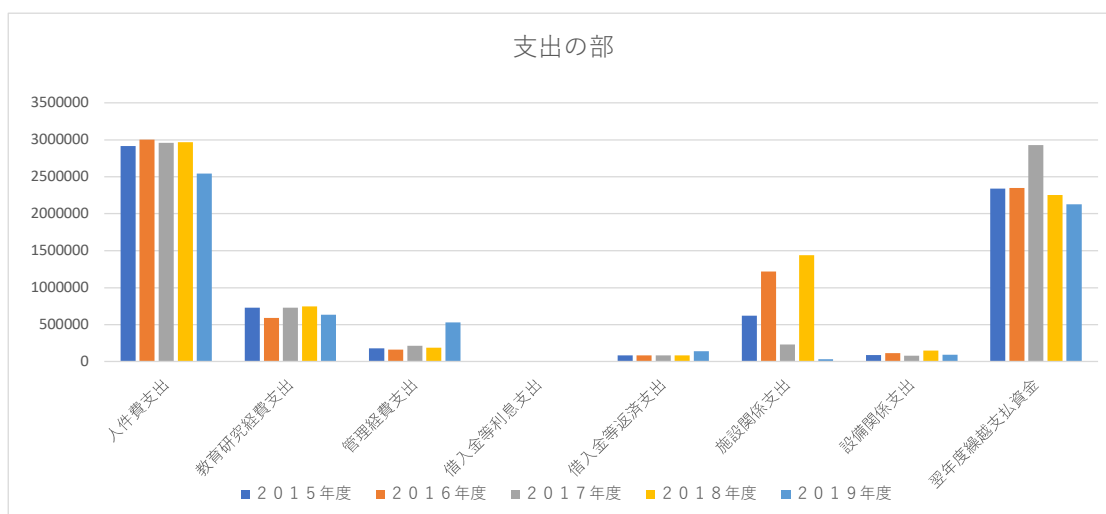
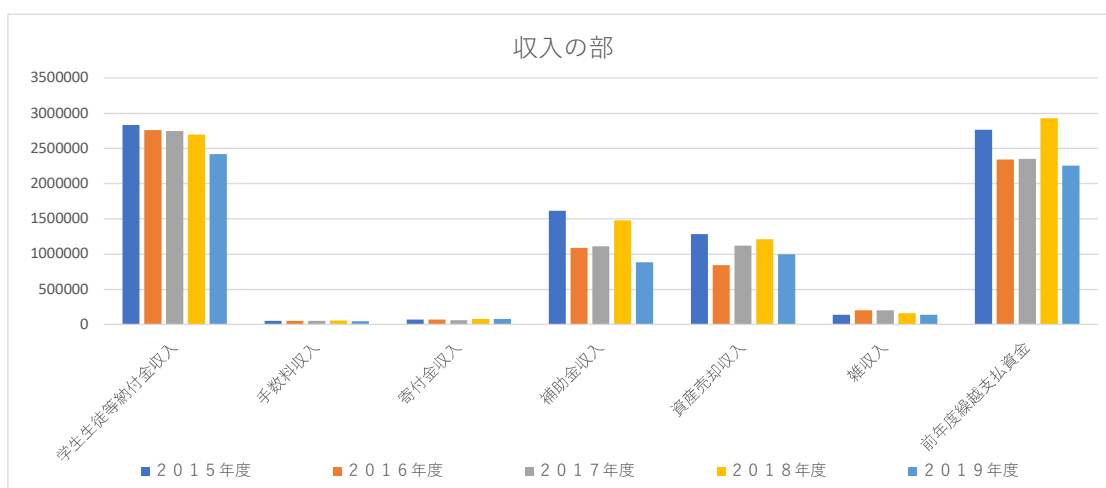
また、有限責任監査法人トーマツから会計監査の方法・内容等に関する報告を受け、会計帳簿の閲覧など必要と思われる監査手続きを実施し、計算書類等の正確性を検討いたしました。

2 監査結果

- (1) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表及び財産目録の記載と合致し、適正かつ正確に法人の収支状況及び財産状況を示しているものと認めます。
- (2) 学校法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況に関し、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないことを認めます。

資金収支計算書 推移表(5年間)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
収入の部					
学生生徒等納付金収入	2,832,039	2,761,183	2,746,519	2,696,050	2,419,219
手数料収入	50,401	53,683	53,586	57,167	45,956
寄付金収入	67,783	68,572	61,670	78,129	81,085
補助金収入	1,617,478	1,087,433	1,111,030	1,479,451	882,237
資産売却収入	1,284,290	842,208	1,120,846	1,210,779	1,000,285
付随事業・収益事業収入	46,613	36,560	33,843	34,237	29,919
受取利息・配当金収入	26,405	19,782	18,633	18,969	19,672
雑収入	137,858	201,420	201,844	161,980	136,858
借入金等収入	0	600,000	0	0	0
前受金収入	834,958	846,283	801,697	812,040	796,780
その他の収入	2,300,074	3,038,761	2,008,954	3,351,627	1,377,057
資金収入調整勘定	△ 1,569,022	△ 1,042,300	△ 1,032,827	△ 1,245,609	△ 929,059
前年度繰越支払資金	2,768,419	2,341,136	2,350,962	2,930,149	2,253,870
収入の部合計	10,397,295	10,854,720	9,476,758	11,584,971	8,113,877
支出の部合計	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
人件費支出	2,916,865	3,003,733	2,960,747	2,968,053	2,543,077
教育研究経費支出	732,544	589,591	728,440	746,033	633,614
管理経費支出	176,377	162,630	211,764	188,756	527,373
借入金等利息支出	3,625	3,409	4,332	3,643	2,841
借入金等返済支出	82,210	82,210	82,210	82,210	142,210
施設関係支出	623,572	1,218,823	229,436	1,440,772	33,054
設備関係支出	89,791	113,924	80,594	146,731	91,151
資産運用支出	3,376,940	3,344,930	2,246,529	3,719,551	2,002,487
その他の支出	179,385	137,316	163,854	166,931	88,594
資金支出調整勘定	△ 125,147	△ 152,808	△ 161,299	△ 131,581	△ 77,961
翌年度繰越支払資金	2,341,136	2,350,962	2,930,149	2,253,870	2,127,437
支出の部合計	10,397,295	10,854,720	9,476,758	11,584,971	8,113,877



活動区分資金収支計算書推移(5年間)

学校法人合計値

(単位:千円)

		科目	2015(平成27)	2016(平成28)	2017(平成29)	2018(平成30)	2019(令和元年)
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	2,832,039	2,761,183	2,746,519	2,696,050	2,419,219
		手数料収入	50,401	53,683	53,586	57,167	45,956
		特別寄付金収入	23,639	21,482	18,268	26,240	35,738
		一般寄付金収入	21,897	16,053	17,942	19,228	28,836
		経常費等補助金収入	997,093	1,086,765	1,108,750	1,154,659	856,221
		付随事業収入	46,613	36,560	33,843	34,237	29,919
		雑収入	137,793	201,417	200,662	156,619	135,396
		教育活動資金収入計	4,109,475	4,177,144	4,179,570	4,144,200	3,551,284
	支出	人件費支出	2,916,865	3,003,733	2,960,747	2,968,053	2,543,077
		教育研究経費支出	732,544	589,591	728,440	746,033	633,614
		管理経費支出	176,314	161,114	204,626	188,719	524,855
		教育活動資金支出計	3,825,722	3,754,438	3,893,814	3,902,805	3,701,546
		差引	283,752	422,706	285,756	241,395	△ 150,262
	調整勘定等	1,981	△ 46,228	△ 13,929	△ 274,898	256,380	
	教育活動資金収支差額	285,734	376,478	271,827	△ 33,503	106,118	
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	22,246	31,036	25,460	32,661	16,510
		施設設備補助金収入	620,385	668	2,280	324,792	26,016
		施設設備売却収入	350	1,000	150	320	285
		第2号基本金引当特定資産取崩収入					
		減価償却引当特定資産取崩収入	1,605,600	1,656,985	711,702	1,478,108	318,001
		資産取得引当特定資産取崩収入	139,953	564,992	190,010	1,271,419	361,955
		施設整備等活動資金収入計	2,388,535	2,254,681	929,602	3,107,300	722,766
		施設関係支出	623,572	1,218,823	229,436	1,440,772	33,054
	支出	設備関係支出	89,791	113,924	80,594	146,731	91,151
		第2号基本金引当特定資産繰入支出					
		減価償却引当特定資産繰入支出	1,596,031	1,336,118	682,424	1,158,561	343,287
		資産取得引当特定資産繰入支出	189,006	505,644	155,054	1,141,226	360,124
		施設整備等活動資金支出計	2,498,399	3,174,510	1,147,509	3,887,290	827,616
	差引	△ 109,864	△ 919,829	△ 217,907	△ 779,990	△ 104,850	
	調整勘定等	△ 476,606	△ 668	603,076	184	1,140	
	施設整備等活動資金収支差額	△ 586,470	△ 920,497	385,169	△ 779,806	△ 103,710	
	小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△ 300,736	△ 544,019	656,996	△ 813,310	2,408	
その他の活動による資金収支	収入	借入金等収入	0	600,000	0	0	0
		有価証券売却収入	1,283,940	841,208	1,120,696	1,210,459	1,000,000
		その他の資産売却収入	0	0	0	0	0
		第3号基本金引当特定資産取崩収入					
		退職給与引当特定資産取崩収入	168,343	582,001	0	108,017	100,000
		キノルド奨学金引当特定資産取崩収入	11,753	5,809	6,397	3,549	103,177
		学校維持費引当特定資産取崩収入	42,198	15,167	262,253	283,302	24,627
		奨学研究費引当特定資産取崩収入	0	60,000	0	0	60,000
		貸付金回収収入	15,996	16,328	17,679	14,097	9,723
		預り金受入収入	15,616	9,235	10,038	6,739	8,829
		出資金回収収入					
		保証金回収収入	125	0	0	0	0
		仮払金回収収入	1,750	3,467	33	474	0
		立替金回収収入	0	99	112	16	506
		仮受金受入収入	0	0	109	0	0
		小計	1,539,722	2,133,314	1,417,316	1,626,653	1,306,861
	受取利息・配当金収入	26,405	19,782	18,633	18,969	19,672	
	収益事業収入						
	過年度修正収入	66	3	1,182	5,362	1,462	
	その他の活動資金収入計	1,566,192	2,153,099	1,437,131	1,650,984	1,327,995	
	支出	借入金等返済支出	82,210	82,210	82,210	82,210	142,210
		有価証券購入支出	1,328,520	841,010	1,115,216	1,210,261	1,000,040
		第3号基本金引当特定資産繰入支出					
退職給与引当特定資産繰入支出		205,468	586,276	3,876	125,441	103,811	
キノルド奨学金引当特定資産繰入支出		15,254	15	17,698	11,910	24,633	
学校維持費引当特定資産繰入支出		42,325	15,530	272,259	71,152	109,580	
奨学費引当特定資産繰入支出		336	60,336	1	1,001	61,012	
収益事業元入金支出							
貸付金支払支出	14,272	7,852	8,320	4,973	3,096		

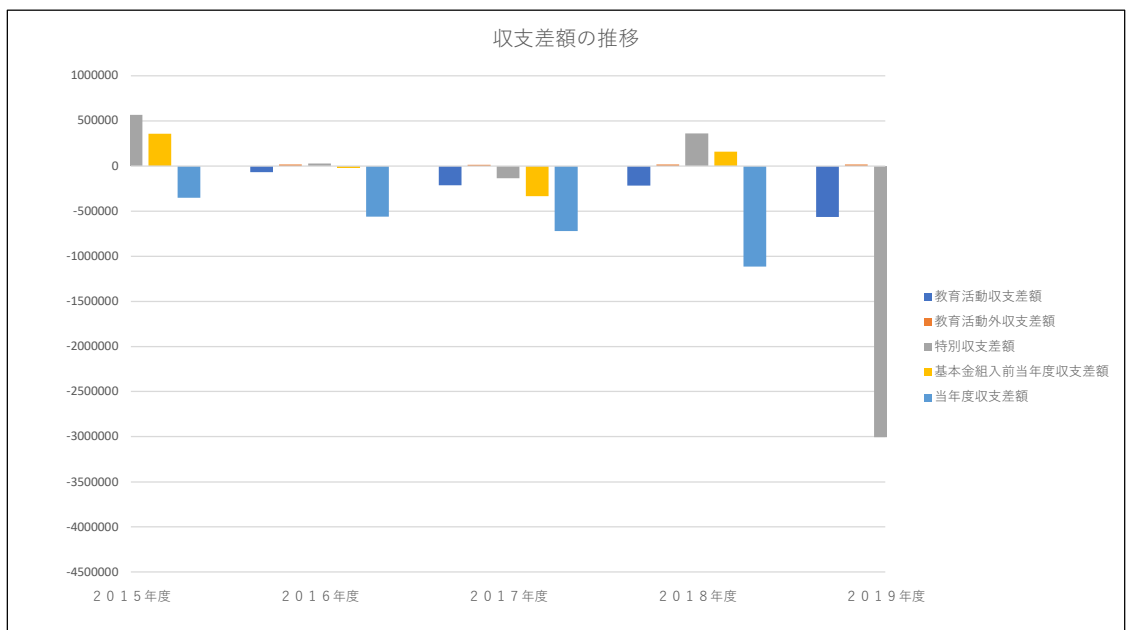
支出	預り金支払支出	2,341	1,819	4,772	5,329	4,050
	出資金支出					
	保証金支出					
	仮払金支払支出	40	233	416	0	837
	立替金支払支出	126	125	108	542	199
	仮受金支払支出	0	0	109	0	0
	小計	1,690,892	1,595,406	1,504,985	1,512,818	1,449,468
	借入金等利息支出	3,625	3,409	4,332	3,643	2,841
	デリバティブ解約損支出					
	過年度修正支出	64	1,516	7,138	37	2,518
	その他の活動資金支出計	1,694,581	1,600,331	1,516,455	1,516,499	1,454,827
	差引	△ 128,388	552,768	△ 79,324	134,485	△ 126,831
	調整勘定等	1,841	1,077	1,515	2,546	△ 2,010
	その他の活動資金収支差額	△ 126,547	553,845	△ 77,809	137,031	△ 128,841
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	△ 427,283	9,826	579,187	△ 676,279	△ 126,433	
前年度繰越支払資金	2,768,419	2,341,136	2,350,962	2,930,149	2,253,870	
翌年度繰越支払資金	2,341,136	2,350,962	2,930,149	2,253,870	2,127,437	



事業活動収支計算書推移(5年間)

(単位:千円)

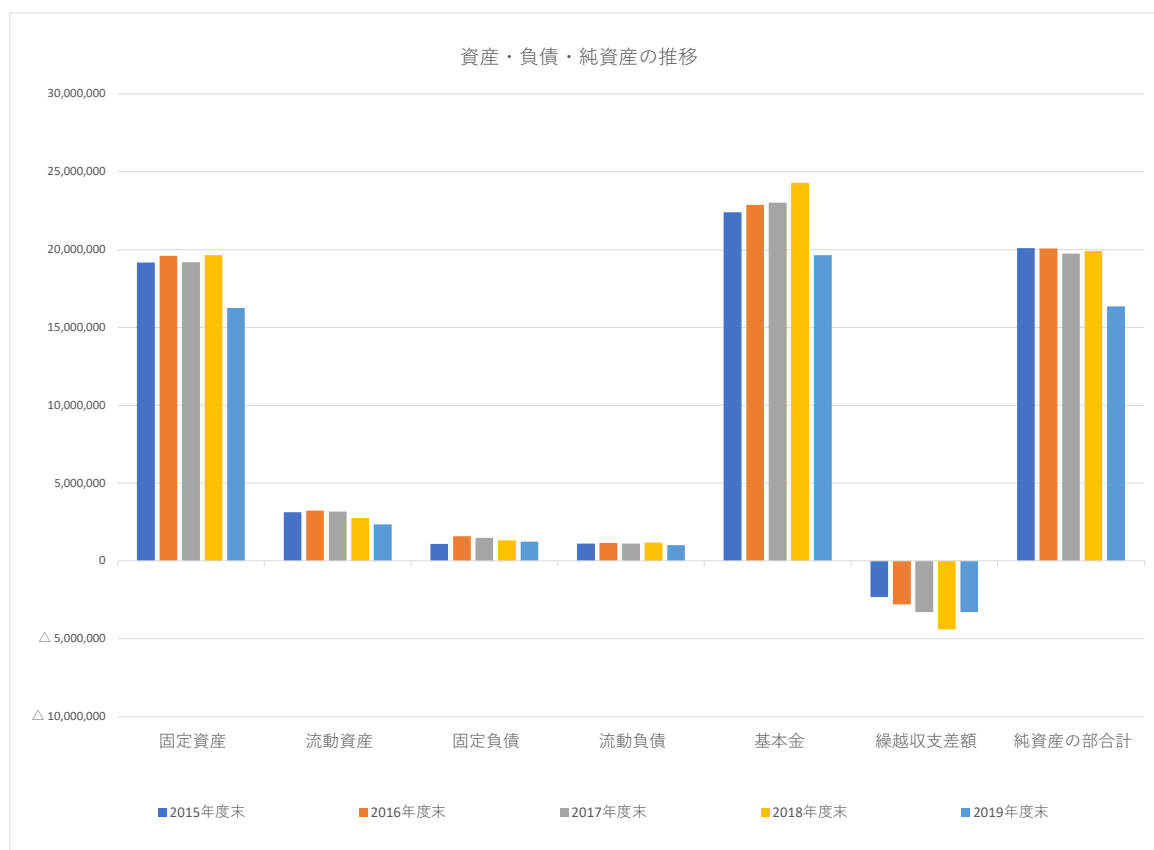
		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	2,832,039	2,761,183	2,746,519	2,696,050	2,419,219
	手数料	50,401	53,683	53,586	57,167	45,956
	寄付金	45,681	37,642	36,210	45,468	64,625
	経常費等補助金	997,093	1,086,765	1,108,750	1,154,659	856,221
	付随事業収入	46,541	36,737	33,835	34,470	29,754
	雑収入	137,793	201,727	200,986	160,065	135,941
	教育活動収入計	4,109,547	4,177,737	4,179,886	4,147,879	3,551,714
	事業活動支出の部					
	人件費	2,927,177	2,999,152	2,946,244	2,959,760	2,535,314
	教育研究経費	1,190,022	1,043,939	1,198,540	1,176,366	1,012,474
	減価償却額	457,456	454,242	470,100	430,333	378,810
	管理経費	223,672	202,094	247,334	227,852	568,042
	減価償却額	47,193	40,690	42,335	38,705	42,772
徴収不能額等	429	454	631	606	778	
教育活動支出計	4,341,300	4,245,639	4,392,749	4,364,584	4,116,609	
教育活動収支差額	△ 231,753	△ 67,902	△ 212,863	△ 216,705	△ 564,895	
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	26,405	19,782	18,633	18,969	19,672
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	26,405	19,782	18,633	18,969	19,672
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	3,625	3,409	4,332	3,643	2,841
その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	
教育活動外支出計	3,625	3,409	4,332	3,643	2,841	
教育活動外収支差額	22,780	16,373	14,301	15,326	16,831	
経常収支差額		△ 208,972	△ 51,529	△ 198,562	△ 201,379	△ 548,064
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額 特別収支	1,940	1,208	6,640	529	285
	その他の特別収入	653,965	47,824	66,351	375,832	61,921
	特別収入計	655,905	49,032	72,991	376,361	62,206
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	88,653	15,955	201,033	16,231	3,063,475
その他の特別支出	64	4,054	7,138	37	2,518	
特別支出計	88,716	20,009	208,172	16,268	3,065,993	
特別収支差額	567,189	29,023	△ 135,181	360,093	△ 3,003,787	
基本金組入前当年度収支差額		358,217	△ 22,506	△ 333,742	158,714	△ 3,551,851
基本金組入額 合計		△ 709,478	△ 540,185	△ 388,066	△ 1,273,152	△ 232,894
当年度収支差額		△ 351,261	△ 562,691	△ 721,808	△ 1,114,438	△ 3,784,745
前年度繰越収支差額		△ 1,960,341	△ 2,304,174	△ 2,800,162	△ 3,277,508	△ 4,391,946
基本金取崩額		7,428	66,703	244,462	0	4,891,687
翌年度繰越収支差額		△ 2,304,174	△ 2,800,162	△ 3,277,508	△ 4,391,946	△ 3,285,004
事業活動収入計		4,791,857	4,246,551	4,271,510	4,543,210	3,633,592
事業活動支出計		4,433,640	4,269,057	4,605,253	4,384,496	7,185,443



◇貸借対照表の状況と経年比較◇

(単位:千円)

	2015年度末	2016年度末	2017年度末	2018年度末	2019年度末
固定資産	19,173,046	19,607,636	19,195,859	19,654,995	16,239,201
有形固定資産	12,203,157	13,039,401	12,672,890	13,781,401	10,982,691
特定資産	6,875,870	6,494,836	6,455,788	5,820,683	5,213,774
その他の固定資産	94,019	73,399	67,181	52,911	42,736
流動資産	3,140,611	3,228,606	3,179,830	2,763,143	2,354,416
資産の部合計	22,313,657	22,836,243	22,375,690	22,418,138	18,593,618
負債の部					
固定負債	1,090,506	1,594,112	1,500,304	1,330,750	1,235,123
流動負債	1,120,666	1,162,151	1,129,148	1,182,437	1,005,395
負債の部合計	2,211,172	2,756,263	2,629,452	2,513,187	2,240,518
純資産の部					
基本金	22,406,659	22,880,141	23,023,745	24,296,897	19,638,104
第1号基本金	22,067,068	22,588,619	22,738,223	24,005,375	19,400,362
第4号基本金	339,591	291,522	285,522	291,522	237,742
繰越収支差額	△ 2,304,174	△ 2,800,162	△ 3,277,508	△ 4,391,946	△ 3,285,004
翌年度繰越収支差額	△ 2,304,174	△ 2,800,162	△ 3,277,508	△ 4,391,946	△ 3,285,004
純資産の部合計	20,102,485	20,079,979	19,746,237	19,904,951	16,353,100
負債及び純資産の部合計	22,313,657	22,836,243	22,375,690	22,418,138	18,593,618



貸借対照表関係比率表

(単位：%)

比率名	算式	'15年度	'16年度	'17年度	'18年度	本年度	全国平均	評価
純資産構成比率	純資産	90.1	87.9	88.2	88.8	88.0	88.2	△
	負債+純資産							
繰越収支差額構成比率	繰越収支差額	△ 10.3	△ 12.3	△ 14.6	△ 19.6	△ 17.7	△ 13.2	△
	負債+純資産							
基本金比率	基本金	98.5	96.4	96.7	97.2	97.2	98.0	△
	基本金要組入額							
固定比率	固定資産	95.4	97.6	97.2	98.7	99.3	96.9	▽
	純資産							
固定長期適合率	固定資産	90.5	90.5	90.3	92.6	92.3	90.7	▽
	純資産+固定負債							
固定資産構成比率	固定資産	85.9	85.9	85.8	87.7	87.3	85.4	▽
	総資産							
有形固定資産構成比率	有形固定資産	54.7	57.1	56.6	61.5	59.1	59.5	▽
	総資産							
特定資産構成比率	特定資産	30.8	28.4	28.9	26.0	28.0	21.4	△
	総資産							
流動資産構成比率	流動資産	14.1	14.1	14.2	12.3	12.7	14.6	△
	総資産							
減価償却比率 (図書を除く)	減価償却累計額	54.3	51.7	53.7	51.2	52.9	52.8	～
	減価償却資産取得価格							
固定負債構成比率	固定負債	4.9	7.0	6.7	5.9	6.6	6.0	▽
	負債+純資産							
流動負債構成比率	流動負債	5.0	5.1	5.0	5.3	5.4	5.8	▽
	負債+純資産							
総負債比率	総負債	9.9	12.1	11.8	11.2	12.0	11.8	▽
	総資産							
負債比率	総負債	11.0	13.7	13.3	12.6	13.7	13.4	▽
	純資産							
内部留保資産比率	運用資産-総負債	31.6	26.9	30.4	25.0	27.7	26.4	△
	総資産							
運用資産余裕比率	運用資産-外部負債	2.0	1.8	1.8	1.6	1.6	2.1	△
	経常支出							
流動比率	流動資産	280.2	277.8	281.6	233.7	234.2	250.9	△
	流動負債							
前受金保有率	現金預金	280.1	277.8	365.5	277.3	267.0	335.8	△
	前受金							
退職給与引当特定資産保有率	退職給与引当特定資産	66.0	67.8	69.8	74.2	75.1	73.0	△
	退職給与引当金							
※積立率	運用資産	85.9	79.5	83.4	70.9	76.4	82.1	△
	要積立額							

(注) 1 評価 △ 高い値が良い。 ▽ 低い値が良い。 ～ どちらともいえない。

2 全国平均('19年度)は、日本私学振興・共済事業団調 大学法人(文系その他複数学部)、法人数145

3 総資金=負債+基本金+消費収支差額 自己資金=基本金+消費収支差額

運用資産=現金+特定資産+有価証券

外部負債=借入金+学校債+未払金+手形債務

要積立額=減価償却累計額+退職給与引当金+第2号基本金+第3号基本金

事業活動収支計算書関係比率表

(単位：%)

比率名	算式	'15年度	'16年度	'17年度	18年度	19年度	全国平均	評価
事業活動収支比率	事業活動支出	92.5	100.5	107.8	96.5	197.8	95.1	▽
	事業活動収入							
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額	7.5	△ 0.5	△ 7.8	3.5	△ 97.8	4.9	△
	事業活動収入							
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金	68.5	65.8	65.4	64.7	67.7	75.3	～
	経常収入							
寄付金比率	寄付金(総額)	1.5	1.7	2.3	1.8	2.7	1.7	△
	事業活動収入							
補助金比率	補助金(総額)	33.8	25.6	26.0	32.6	24.3	13.4	△
	事業活動収入							
人件費比率	人件費	70.8	71.5	70.2	71.0	71.0	53.8	▽
	経常収入							
教育研究経費比率	教育研究経費	28.8	24.9	28.5	28.2	28.3	31.0	△
	経常収入							
管理経費比率	管理経費	5.4	4.8	5.9	5.5	15.9	10.0	▽
	経常収入							
借入金等利息比率	借入金等利息	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	▽
	経常収入							
基本金組入率	基本金組入額	14.8	12.7	9.1	28.0	6.4	10.9	△
	事業活動収入							
減価償却額比率	減価償却額	11.6	11.6	11.7	10.7	10.2	11.2	～
	経常支出							
人件費依存率	人件費	103.4	108.6	107.3	109.8	104.8	71.5	▽
	学生生徒等納付金							
基本金組入後収支比率	事業活動支出	108.6	115.2	118.6	134.1	211.3	106.7	▽
	事業活動収入—基本金組入額							
経常収支差額比率	経常収支差額	△ 5.1	△ 1.2	△ 4.7	△ 4.8	△ 15.3	5.0	△
	経常収入							
教育活動収支差額比率	教育活動収支差額	△ 5.6	△ 1.6	△ 5.1	△ 5.2	△ 15.9	3.7	△
	教育活動収入計							

(注) 1 評価 △ 高い値が良い。 ▽ 低い値が良い。 ～ どちらともいえない。

2 全国平均('19年度)は、日本私学振興・共済事業団調 大学法人(文系その他複数学部)、法人数145

